

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 ハイビック株式会社

コード番号 7845 URL <http://www.hivic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口 充

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 木村 敏行

TEL 0285-25-4785

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,785	△12.8	281	88.2	298	35.2	186	135.0
21年3月期第1四半期	6,633	—	149	—	220	—	79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.63	—
21年3月期第1四半期	2.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,211	5,313	34.9	160.63
21年3月期	14,981	5,263	35.1	159.11

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,313百万円 21年3月期 5,263百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,218	△10.2	363	15.7	379	△2.1	208	577.4	6.30
通期	25,000	△3.7	810	29.9	843	16.5	485	—	14.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 34,161,000株 21年3月期 34,161,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,080,101株 21年3月期 1,080,101株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 33,080,899株 21年3月期第1四半期 33,608,667株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の住宅業界は、住宅購入者の雇用・所得不安等から住宅着工戸数の減少が続き、依然として前年割れでの推移が解消されない厳しい状況が続いております。

このうち当社グループが関連する木造住宅分野においては、主流の在来木造住宅の着工戸数が8万1千戸（前年同期比20.3%減）と大幅に減少しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前期に実施した利益体質強化のための事業再構築による効果に加え、集中購買等、原材料コスト低減のための施策や営業体制の見直しを継続して行いました。

また、会員制直需木材市場「厚木木材市場」の同敷地内に新プレカット工場を開設、平成21年5月20日より操業を開始し、着工戸数の多い需要地である南関東エリアの物流体制を強化することでお客様サービスをさらに向上させ、シェア拡大を図っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、前期の事業再構築等の影響により57億85百万円（前年同期比12.8%減）となりましたが、営業利益2億81百万円（前年同期比88.2%増）、経常利益2億98百万円（前年同期比35.2%増）、四半期純利益1億86百万円（前年同期比135.0%増）と増益になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、152億11百万円（前期末比2億29百万円増）となりました。

負債は、厚木工場への新規設備投資に伴うリース債務が発生したこと等により、98億97百万円（前期末比1億79百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等により、53億13百万円となり、その結果、自己資本比率は34.9%（前期末比0.2ポイント減）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は18億91百万円（前年同期比1億6百万円減）となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に売上債権の増加4億11百万円、仕入債務の減少2億46百万円等を反映した結果、3億46百万円（前年同期比3億46百万円減）の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出1億46百万円、投資有価証券の売却による収入84百万円等を反映した結果、3百万円（前年同期比53百万円減）の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払い1億65百万円、長期借入金の返済による支出1億18百万円等を反映した結果、2億83百万円（前年同期比18百万円増）の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、利益面において順調に推移しておりますが、今後の経済及び業界動向が依然として不透明であることから、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成21年5月15日に公表いたしました数値からの変更はありません。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(環境対策引当金)

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにP C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物を処理することが義務付けられており、当社は、平成21年6月に専門業者にその処理を委託することに決定し、翌期以降の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため、当第1四半期連結会計期間に処理費用の見積額を引当計上しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間末の引当額は、21,276千円であり、同額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。この結果、引当計上を行わなかった場合に比べ、税金等調整前四半期純利益は同額少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,585	2,518,650
受取手形及び売掛金	3,058,620	2,646,664
商品及び製品	733,164	701,969
仕掛品	29,231	24,672
原材料及び貯蔵品	466,500	379,197
その他	554,629	313,977
貸倒引当金	△73,189	△74,648
流動資産合計	6,660,543	6,510,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,833,412	1,851,088
土地	5,072,097	5,072,097
その他(純額)	797,572	597,051
有形固定資産合計	7,703,081	7,520,237
無形固定資産	150,354	158,850
投資その他の資産	697,593	792,028
固定資産合計	8,551,029	8,471,115
資産合計	15,211,573	14,981,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084,504	6,194,930
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	455,194	427,444
未払法人税等	114,317	137,037
引当金	19,413	55,639
その他	717,802	519,967
流動負債合計	7,421,231	7,365,019
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	1,047,770	1,193,856
退職給付引当金	117,608	114,446
役員退職慰労引当金	453,244	449,543
環境対策引当金	21,276	—
その他	771,764	530,166
固定負債合計	2,476,663	2,353,012
負債合計	9,897,895	9,718,032

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,385	551,385
資本剰余金	458,616	458,616
利益剰余金	4,477,824	4,457,079
自己株式	△166,860	△166,860
株主資本合計	5,320,964	5,300,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,286	△36,651
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	△7,286	△36,651
純資産合計	5,313,678	5,263,568
負債純資産合計	15,211,573	14,981,600

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,633,162	5,785,719
売上原価	5,811,993	4,948,853
売上総利益	821,168	836,866
販売費及び一般管理費	671,647	555,487
営業利益	149,521	281,379
営業外収益		
受取利息	460	199
受取配当金	7,009	3,175
投資有価証券売却益	7,607	—
保険解約返戻金	29,431	—
その他	30,977	20,952
営業外収益合計	75,485	24,327
営業外費用		
支払利息	4,350	4,753
その他	102	2,821
営業外費用合計	4,452	7,575
経常利益	220,553	298,131
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,495
完成工事補償引当金戻入額	940	—
貸倒引当金戻入額	536	11,134
その他	236	280
特別利益合計	1,712	13,910
特別損失		
投資有価証券評価損	32,171	—
環境対策引当金繰入額	—	21,276
その他	9,575	—
特別損失合計	41,746	21,276
税金等調整前四半期純利益	180,519	290,765
法人税、住民税及び事業税	77,429	113,630
法人税等調整額	19,667	△9,014
法人税等合計	97,096	104,615
少数株主利益	4,217	—
四半期純利益	79,205	186,149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,519	290,765
減価償却費	74,920	78,560
のれん償却額	4,831	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,343	△1,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,099	△36,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	925	3,161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,854	3,700
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△940	130
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	21,276
受取利息及び受取配当金	△7,469	△3,375
支払利息	4,350	4,753
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65	△49
有形固定資産除却損	43	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,607	△2,495
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,404	△411,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,737	△102,373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,432	△246,408
その他	172,962	192,619
小計	289,976	△209,602
利息及び配当金の受取額	7,469	3,375
利息の支払額	△3,676	△4,113
法人税等の支払額	△294,377	△136,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△608	△346,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	—
定期預金の払戻による収入	1,505	50,000
有形固定資産の取得による支出	△8,215	△146,566
有形固定資産の売却による収入	589	18,160
無形固定資産の取得による支出	—	△2,380
投資有価証券の取得による支出	△5,904	△450
投資有価証券の売却による収入	69,550	84,521
貸付金の回収による収入	—	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,363	3,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,000	—
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△123,985	△118,336
自己株式の取得による支出	△8,755	—
配当金の支払額	△168,240	△165,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,980	△283,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,226	△627,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,618	2,518,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,391	1,891,585

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,385,702	234,094	13,365	6,633,162	—	6,633,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,729	3,775	—	151,505	(151,505)	—
計	6,533,432	237,869	13,365	6,784,667	(151,505)	6,633,162
営業利益	289,972	2,925	10,413	303,312	(153,790)	149,521

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	住宅資材製造販売事業 (千円)	住宅施工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,535,759	229,983	19,977	5,785,719	—	5,785,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106,534	846	—	107,381	(107,381)	—
計	5,642,293	230,830	19,977	5,893,101	(107,381)	5,785,719
営業利益	399,333	17,257	14,119	430,710	(149,330)	281,379

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業…在来木造住宅用プレカット製品及び2×4(ツーバイフォー)住宅用プレカット製品の製造販売、建材、住宅設備機器、木材等の一般建築業者への販売等を行っております。

住宅施工事業……………プレカット製品の一般建築業者への施工販売、在来木造住宅の一般ユーザーからの請負及び増改築を行っております。

その他事業……………店舗等の不動産賃貸を行っております。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。